



神奈川県

平成23年度

総務局事務事業の概要

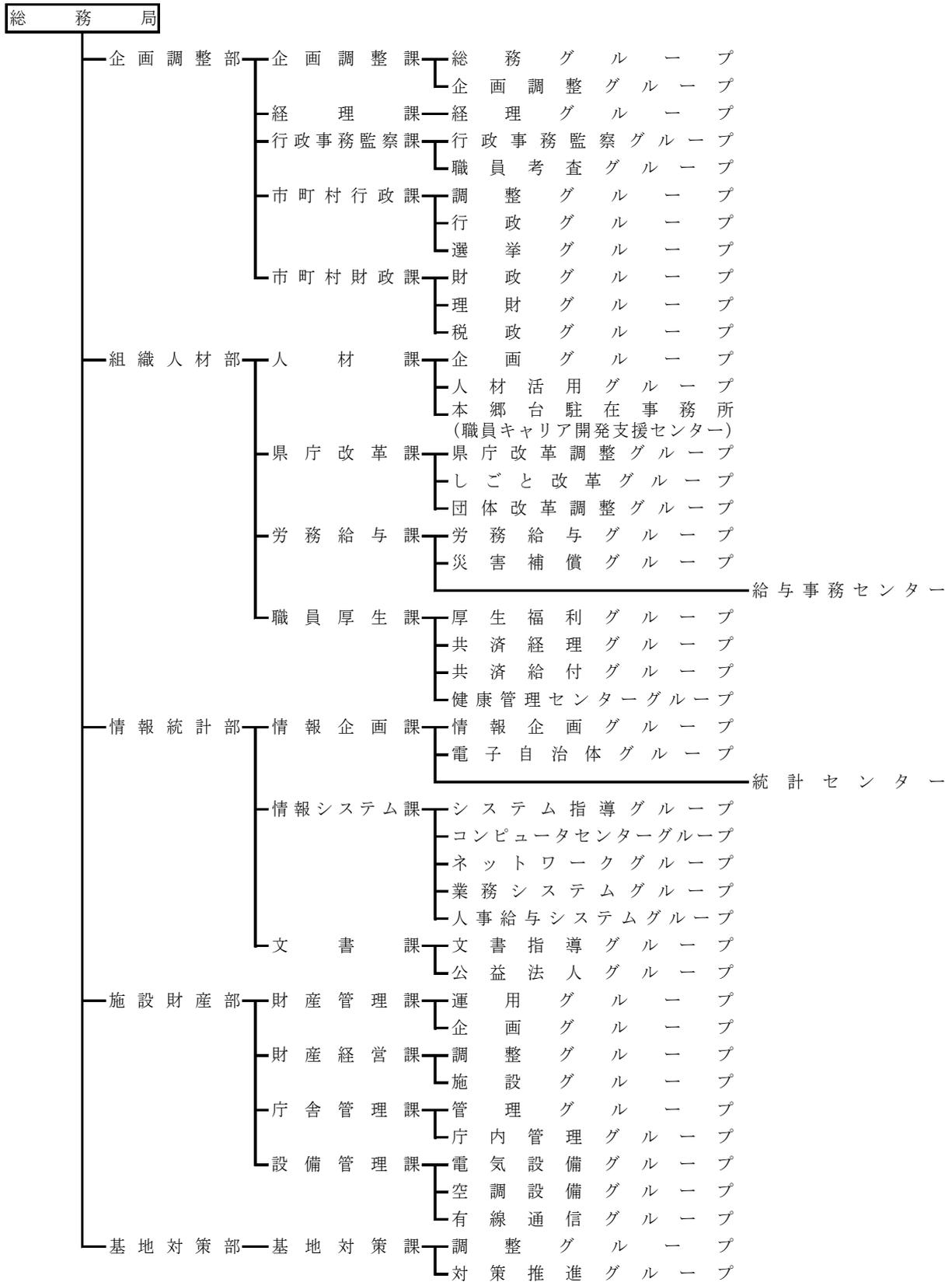
平成23年 6 月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	3
総務局等職員の配置状況	7
総務局附属機関一覧	8
平成 23 年度総務局当初予算の概要（科目別総括表）	10
平成 23 年度総務局当初予算の概要（課別総括表）	12
平成 23 年度総務局当初予算の概要（主要事業の概要）	14

総務局行政機構図

(平成23年6月1日現在)



総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

平成23年6月1日現在

職 名	氏 名	職 名	氏 名
総務局長	笠井郁彦	県庁改革課長	高澤幸夫
企画調整部長	國重正雄	労務給与課長	平田良徳
組織人材部長	石塚恒夫	職員厚生課長	剣持 栄
情報統計部長	伊藤 泰	情報企画課長	安井 匡
施設財産部長	木島俊夫	情報システム課長	田中秀基
基地対策部長	関根正明	文 書 課 長	本山 馨
企画調整課長	水田豊人	財産管理課長	久我 肇
経 理 課 長	花田佐江子	財産経営課長	小川嘉一
行政事務監察課長	中村 博	庁舎管理課長	湯朝 淳
市町村行政課長	花田忠雄	設備管理課長	金井義明
市町村財政課長	川口真友美	基地対策課長	谷川純一
人 材 課 長	大竹准一	I T 推進担当課長	大山幸信

2 出先機関

平成23年6月1日現在

名 称	所 在 地	職 ・ 氏 名	
給与事務センター	横浜市中区日本大通7	所長海北 仁	次長菊池佐馬夫
統計センター	横浜市中区本町2-22	所長佐藤 仁	次長福田美子

総務局分掌事務

企画調整部

企画調整課

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び広聴の総括に関すること。
- 6 その他他課の主管に属しないこと。

経理課

- 1 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。

行政事務監察課

- 1 行政事務の監察に関すること。
- 2 職員の考査に関すること。
- 3 地方自治法第 243 条の 2 に規定する事務に関すること。
- 4 外部監査契約に関すること。

市町村行政課

- 1 市町村その他の公共団体の行政（他課の主管に属するものを除く。）に係る協議、助言及び連絡調整に関すること。
- 2 市町村の廃置分合及び境界変更に関すること。
- 3 自治紛争処理に関すること。
- 4 住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）の施行に関すること。
- 5 地方自治の調査研究に関すること。
- 6 選挙管理委員会との連絡調整に関すること。

市町村財政課

- 1 市町村その他の公共団体の行政（税財政に係るものに限る。）に係る協議、助言及び連絡調整に関すること。
- 2 地方交付税の配分及び市町村起債に関すること。
- 3 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること。
- 4 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 389 条第 1 項及び第 401 条の 2 第 3 項の施行に関すること。
- 5 地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の配分に関すること。

組織人材部

人材課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関する事。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 3 職員の人材育成及び研修に関する事。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関する事。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関する事。
- 6 地方自治法第 180 条の 4 に規定する事務に関する事。

県庁改革課

- 1 県庁改革の総合的企画及び調整に関する事。
- 2 県庁改革の計画の策定及び進行管理に関する事。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関する事。

労務給与課

- 1 職員の給与、旅費等に関する事。
- 2 職員の公務災害補償に関する事。
- 3 地方公務員災害補償基金に関する事。
- 4 給与事務センターに関する事。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関する事。
- 2 職員の健康診断、診療その他の健康管理に関する事。
- 3 公舎（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- 4 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関する事。
- 5 地方職員共済組合に関する事。

情報統計部

情報企画課

- 1 総務局情報統計部内各課の総合調整に関する事。
- 2 情報化に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 3 情報通信技術に係る調査及び研究に関する事。
- 4 地域の情報化に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 5 情報化に係る職員の研修に関する事。
- 6 県市町村電子自治体共同運営に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 7 統計センターに関する事。

情報システム課

- 1 情報システムの全体最適化に関すること。
- 2 情報セキュリティポリシーに関すること。
- 3 情報システムの開発に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 4 コンピュータ及び情報システムの運営に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 5 情報通信ネットワークの整備及び運営に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。

文書課

- 1 公印に関すること。
- 2 文書事務の指導及び助言に関すること。
- 3 公益社団法人、公益財団法人及び移行法人に係る事務の総合調整及び神奈川県公益認定等審議会への諮問案の審査並びに特例民法法人及び公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関すること。
- 4 他課の主管に属しない公益社団法人、公益財団法人、移行法人、特例民法法人及び公益信託に関すること。
- 5 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関すること。

施設財産部

財産管理課

- 1 総務局施設財産部内各課の総合調整に関すること。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関すること。
- 3 普通財産の管理、取得及び処分に関すること。
- 4 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得に関すること。
- 5 財産の評価及び県有財産の登記に関すること。
- 6 国有資産等所在市町村交付金に関すること（企業財産に係るものを除く。）。
- 7 国有財産に関すること（国土交通省所管のものを除く。）。

財産経営課

- 1 県有施設等の整備及び管理に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 2 大規模県有地（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 3 行政財産の各所管繕工事等に関すること。

庁舎管理課

- 1 本庁庁舎及び他課の主管に属しない建物等の維持管理に関すること。
- 2 庁内の案内及び取締りに関すること。
- 3 車両の調達、整備、配車等の統括管理及び安全運転管理の指導に関すること。
- 4 自動車保険の契約に関すること。
- 5 航空機に関すること。

設備管理課

- 1 本庁庁舎内の各種電気通信の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安管理に関すること。
- 2 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関すること。
- 3 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関すること。
- 4 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関すること。

基地対策部

基地対策課

- 1 基地対策の企画及び調整に関すること。
- 2 基地の整理、縮小及び返還の促進に関すること。
- 3 駐留軍に関する連絡及び調査に関すること。
- 4 基地周辺の生活環境に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 5 基地に係る紛争事案の処理に関すること。
- 6 その他基地に関し、他課の主管に属しないこと。

出先機関

給与事務センター

- 1 職員の給与の支給に係る事務に関すること。
- 2 職員の報酬及び賃金の支給に関すること。
- 3 職員の旅費の支給に関すること。
- 4 職員の諸手当の認定等に関すること。

統計センター

- 1 統計調査の企画、調整、指導及び総合分析に関すること。
- 2 各種統計調査の企画、実施、製表及び分析に関すること。

総務局等職員の配置状況

○総務局

平成23年6月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	企 画 調 整 課	13	本 庁 機 関	情 報 企 画 課	19 (2)
	経 理 課	7 ①		情 報 シ ス テ ム 課	44 (1) ②
	行 政 事 務 監 察 課	9 ②		文 書 課	13 ①
	市 町 村 行 政 課	21 (4)		財 産 管 理 課	21
	市 町 村 財 政 課	17 (4)		財 産 経 営 課	11
	人 材 課	40 ③		庁 舎 管 理 課	43 (26) ⑥
	県 庁 改 革 課	17		設 備 管 理 課	23 ③
	労 務 給 与 課	17		基 地 対 策 課	12 ①
職 員 厚 生 課	30 ③	小 計	357 (37) ⑳		
			出 先 機 関	給 与 事 務 セ ン タ ー	33 (3) ②
				統 計 セ ン タ ー	67 ⑥
				小 計	100 (3) ⑧
			合 計	457 (40) ㉓	

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
 2 企画調整課には、局長、企画調整部長を含む。
 3 人材課には、組織人材部長を含む。
 4 情報企画課には、情報統計部長を含む。
 5 情報システム課には、IT推進担当課長を含む。
 6 財産管理課には、施設財産部長を含む。
 7 基地対策課には、基地対策部長を含む。
 8 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
 9 ○内は、再任用職員を内数で示す。

○選挙管理委員会

平成23年6月1日現在

所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	選 挙 管 理 委 員 会	5 (101)

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
 2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

総務局 附属機関 一覧

法令に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
県庁改革課	神奈川県 地方独立 行政法人 評価委員会	地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号） 第 11 条第 2 項の規定によりその権限に属せられた 事項に関すること。	6 人
市町村財政課	神奈川県 固定資産評価 審 議 会	地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 401 条の 2 第 2 項の規定による同条第 3 項各号に掲げる事 項その他固定資産の評価に関する事項で知事がそ の意見を求めたものについての調査審議に関する こと。	11 人
文 書 課	神奈川県 公益認定等 審 議 会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する 法律（平成 18 年法律第 49 号）第 50 条第 1 項及 び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及 び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関す る法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法 律（平成 18 年法律第 50 号）第 138 条第 1 項の規 定によりその権限に属させられた事項に関するこ と。	7 人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
行 政 事 務 監 察 課	神奈川県職員等 不祥事防止対策 協 議 会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する 重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、 その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人
労 務 給 与 課	神 奈 川 県 公務災害補償等 審 査 会	知事その他の任命権者が実施機関として行った公 務外認定、補償不支給決定等の処分に対する不服 申し立てに対し審査し裁定すること。	3人
人 材 課	神 奈 川 県 特別職報酬等 審 議 会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事 の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議 し、その結果を報告し、又は意見を建議するこ と。	10人
統 計 セ ン タ ー	神 奈 川 県 統計報告調整 審 議 会	神奈川県が行う各種統計事務につき知事その他の 執行機関（公安委員会を除く。）の諮問に応じて 調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議 すること。	8人

平成 23 年度総務局当初予算の概要（科目別総括表）

（一般会計）

科 目 名	平成 23 年度 当初予算額	平成 22 年度 当初予算額	比較増減	対前年比 (%)	国庫支出金
	A	B	A - B	A / B	
総務費	17,878,985	24,154,128	△6,275,143	74.0	565,229
総務管理費	12,358,969	13,079,715	△720,746	94.5	
一般管理費	4,630,116	4,590,986	39,130	100.9	
(給与費) 外数	(18,034,085)	(20,193,925)	(△2,159,840)	89.3	(384,024)
人事管理費	1,278,770	1,409,104	△130,334	90.8	
恩給及び退職年金費	611,782	668,100	△56,318	91.6	
電算管理費	3,130,829	3,378,117	△247,288	92.7	
文書費	189,950	266,699	△76,749	71.2	
財産管理費	2,517,522	2,766,709	△249,187	91.0	
市町村振興費	3,082,776	3,441,582	△358,806	89.6	
選挙費	1,841,753	2,702,142	△860,389	68.2	6,388
渉外費	22,874	26,149	△3,275	87.5	1,400
統計調査費	572,613	4,904,540	△4,331,927	11.7	557,441
諸支出金	—	83,515	△83,515	0.0	
普通財産取得費	—	83,515	△83,515	0.0	
小 計	17,878,985	24,237,643	△6,358,658	73.8	565,229
(給与費) 外数	(18,034,085)	(20,193,925)	(△2,159,840)	89.3	(384,024)
一般会計 計 (給与費含む)	35,913,070	44,431,568	△8,518,498	80.8	949,253
使途を指定しない収入					
合 計	35,913,070	44,431,568	△8,518,498	80.8	949,253

（特別会計）

会 計 名	平成 23 年度 当初予算額	平成 22 年度 当初予算額	比較増減	対前年比 (%)	
	A	B	A - B	A / B	
市町村自治振興事業会計	22,848,718	11,379,255	11,469,463	200.8	(市町村行)

(単位 千円)

財 源		内			訳	
分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
	14,418	274,580		2,831,135	172,000	14,021,623
	14,308	274,580		762,075	172,000	11,136,006
	14,308	16,450		65,001	26,000	4,508,357
				(32,551)		(17,617,510)
		3,487		415,510		859,773
						611,782
				269,223		2,861,606
				3,496		186,454
		254,643		8,845	146,000	2,108,034
				2,069,060		1,013,716
	110					1,835,255
						21,474
						15,172
0	14,418	274,580	0	2,831,135	172,000	14,021,623
				(32,551)		(17,617,510)
0	14,418	274,580	0	2,863,686	172,000	31,639,133
		3,246,037				△3,246,037
0	14,418	3,520,617	0	2,863,686	172,000	28,393,096

(単位 千円)

備	考
政課、市町村財政課)	

平成 23 年度総務局当初予算の概要（課別総括表）

（一般会計）

課 名	平成 23 年度 当初予算額	平成 22 年度 当初予算額	比較増減	対前年比 (%)	国庫支出金
	A	B	A - B	A / B	
経 理 課	17,007	16,499	508	103.1	
行政事務監察課	23,649	28,910	△5,261	81.8	
市町村行政課	4,876,232	6,085,555	△1,209,323	80.1	6,388
市町村財政課	48,297	58,169	△9,872	83.0	
人 材 課	232,923	315,064	△82,141	73.9	
県庁改革課	7,058	10,034	△2,976	70.3	
労務給与課	3,466,405	3,501,947	△35,542	99.0	
（給与費）外数	(18,034,085)	(20,193,925)	(△2,159,840)	89.3	(384,024)
職員厚生課	1,313,074	1,441,639	△128,565	91.1	
情報企画課	922,076	5,237,587	△4,315,511	17.6	557,441
情報システム課	2,781,366	3,045,070	△263,704	91.3	
文 書 課	189,950	266,699	△76,749	71.2	
財産管理課	1,419,331	2,481,831	△1,062,500	57.2	
財産経営課	1,098,191	368,393	729,798	298.1	
庁舎管理課	1,145,210	1,117,184	28,026	102.5	
設備管理課	315,342	236,913	78,429	133.1	
基地対策課	22,874	26,149	△3,275	87.5	1,400
小 計	17,878,985	24,237,643	△6,358,658	73.8	565,229
（給与費）外数	(18,034,085)	(20,193,925)	(△2,159,840)	89.3	(384,024)
一般会計計（給与費含む）	35,913,070	44,431,568	△8,518,498	80.8	949,253
用途を指定しない収入					
合 計	35,913,070	44,431,568	△8,518,498	80.8	949,253

（注）企画調整課の事務費は経理課にて計上。

（特別会計）

課 名	平成 23 年度 当初予算額	平成 22 年度 当初予算額	比較増減	対前年比 (%)	(市町村)
	A	B	A - B	A / B	
市町村行政課	772,711	2,905,163	△2,132,452	26.6	(市町村)
市町村財政課	22,076,007	8,407,792	13,668,215	262.6	
（政策局分）	—	66,300	△66,300	0.0	
合 計	22,848,718	11,379,255	11,469,463	200.8	

(単位 千円)

財 源		内			訳	
分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
						17,007
				50		23,599
	110			2,068,000		2,801,734
				1,060		47,237
						232,923
						7,058
				101,172		3,365,233
				(32,551)		(17,617,510)
		3,487		314,338		995,249
				158,795		205,840
				110,428		2,670,938
				3,496		186,454
		252,965			146,000	1,020,366
		1,678		8,845		1,087,668
	14,308	16,450		53,213		1,061,239
				11,738	26,000	277,604
						21,474
0	14,418	274,580	0	2,831,135	172,000	14,021,623
				(32,551)	(0)	(17,617,510)
0	14,418	274,580	0	2,863,686	172,000	31,639,133
		3,246,037				△3,246,037
0	14,418	3,520,617	0	2,863,686	172,000	28,393,096

(単位 千円)

備	考
自治振興事業会計)	

平成 23 年度総務局当初予算の概要（主要事業の概要）

1 「県庁改革」の推進

(1) 人材育成

- ア キャリア開発支援費 19,368千円
職員の主体性を重視したキャリア開発支援の制度を導入し、体系的・総合的な人材育成に取り組む。
- イ 委託研修事業費 73,890千円
民間事業者のノウハウ等を活用し、より効率的・効果的な研修を実施する。
- ウ 管理職登用試験経費 22,660千円
管理職としての能力、適性及び意欲を多様な方法で評価する管理職登用試験を実施する。

(2) 県庁改革の実行に向けた情報システムの推進

- ア 行政情報ネットワーク運営費 654,698千円
情報通信基盤である行政情報ネットワークの運営を行うとともに、庁内向けの映像配信基盤を導入し、業務の効率化を図る。
- イ グループウェアシステム運営費 74,915千円
庁内の情報共有及びセキュリティ向上を実現するために導入したグループウェアシステムを運営する。
- ウ **給与明細配信等事業費** 28,944千円
給与明細等の配付について、各職員にシステムによる直接配信を開始することで、事務の効率化と利便性の向上を図る。

2 市町村が進める地域づくりなどへの支援

(1) 市町村の地域づくりへの支援

- ア 市町村振興宝くじ交付金 2,068,000千円
「市町村振興宝くじ」の収益金を、市町村の公共施設整備事業等の資金として、(財)神奈川県市町村振興協会に交付する。
- イ 市町村振興メニュー事業補助金【市町村自治振興事業会計】 1,200,000千円
住民福祉の維持向上と市町村の健全な財政運営に資するため、市町村の公共施設整備事業等に対して助成する。
- ウ 市町村振興資金貸付金【市町村自治振興事業会計】 4,300,000千円
市町村の計画的な公共施設整備の促進等を図るため、必要な資金を貸し付ける。

(2) 市町村自治の強化

- ・ 市町村移譲事務交付金【市町村自治振興事業会計】 772,711千円
県の許認可権限等の移譲を受けた市町村に対して、当該事務の処理に要する経費を交付する。

3 行政・くらしの情報化の推進

(1) 電子自治体共同運営の推進

- ・ 電子自治体共同運営サービス事業費 170,068千円
県と市町村が共同して、申請届出、公共施設利用予約の手続をインターネット等で行える神奈川電子自治体共同運営サービスを提供する。

(2) 行政情報化の推進

- ・ 情報システム再編整備事業費 151,318千円
情報セキュリティの強化や運用経費の削減に向けて、庁内各所に偏在している業務システムの再編整備を図るため、受け皿となる共通基盤を運営する。

4 県有財産の利活用の推進

(1) 財産収入

- ア 不動産売払収入 3,200,000千円
県が自ら活用しない県有地は、財源確保の観点から、原則として有償譲渡により処分する。
- イ ⑧ 県有地・県有施設における自動販売機設置に係る財産貸付収入 6,500千円

県有地・県有施設に設置する自動販売機について、平成23年度から段階的に一般競争入札による自動販売機設置箇所の貸付けを行い、財産貸付収入の増収を図る。

(2) 県有財産の除却、利活用等

- ア 不用県有財産除却費 115,158千円
老朽化等により不用となった建物等を解体、撤去し、敷地の有効活用を図る。
- イ 県立高校跡地利活用推進費 393,563千円
県立高校改革推進計画により生じる跡地の利活用に向け、諸準備を行う。
- ウ 県有施設長寿命化対策費 603,500千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して予防保全措置を講ずる等、適切な維持管理を行う。
- エ 二俣川地区県有地利活用事業費 62,869千円
二俣川地区県有地利活用計画の推進を図るため、建物の除却や暫定駐車場の管理等を行う。
- オ 本庁舎一般公開への対応 5,274千円
休日における本庁舎一般公開の定期的な実施に対応するため、展示コーナーや庁内案内標示等を充実するとともに、公開当日の警備体制の整備を図る。

5 基地の整理・縮小・返還・周辺対策の促進

ア 基地返還等対策費

1,794千円

米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会を通じた要請活動などにより、国及びアメリカ側に働きかけを行う。

イ 基地周辺対策費

16,080千円

米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。

6 その他の課題等への対応

(1) 職員等の不祥事防止対策の推進

・ 職員等不祥事防止対策条例推進費

2,586千円

不祥事の未然防止を図るため、神奈川県職員等不祥事防止対策条例に基づき、内部通報制度の運用や外部の有識者等から意見を聴くための神奈川県職員等不祥事防止対策協議会の運営など、諸対策を効果的に推進する。

(2) 県議会議員及び知事選挙の実施

・ 県議会議員及び知事選挙執行費

1,762,857千円

第17回統一地方選挙を執行する。（平成23年4月22日知事の任期満了、同29日県議会議員の任期満了）

(3) 新たな公益法人制度への対応

・ ⑧公益法人制度普及啓発費

4,299千円

新たな公益法人制度における特例民法法人等の円滑な移行を推進するため、当該法人を対象とした個別相談会を外部の専門家に依頼して実施し、移行に係る支援体制の充実強化を図る。

平成23年度
総務局事務事業の概要

平成23年6月発行

編集・発行

神奈川県総務局企画調整部企画調整課
電話(045)210-2128(直通)



神奈川県

総務局企画調整部企画調整課
横浜市中区日本大通 1 〒231-8588